文教科学委員会
一、展覧会における美術品損害の補償に関する法律案（閣法第一四号）
二、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査
厚生労働委員会
二、独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案（閣法第九号）
三、国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（第百七十四回国会閣法第四一号）
四、社会保障及び労働問題等に関する調査
農林水産委員会
一、農林水産に関する調査
経済産業委員会
一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査
国土交通委員会
一、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案（参第六号）
二、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査
環境委員会
一、環境影響評価法の一部を改正する法律案（第百七十四回国会閣法第五五号）
二、環境及び公害問題に関する調査
予算委員会
一、予算の執行状況に関する調査
決算委員会
一、平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書
二、平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書
三、平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書
四、平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（第百七十三回国会提出）
五、平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（第百七十三回国会提出）
六、平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書（第百七十三回国会提出）
七、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査
行政監視委員会
一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査
議院運営委員会
一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件
災害対策特別委員会
一、災害対策樹立に関する調査
沖縄及び北方問題に関する特別委員会
一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査
政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会
一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査
政府開発援助等に関する特別委員会
一、政府開発援助等に関する調査
消費者問題に関する特別委員会
一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査
国際・地球環境・食糧問題に関する調査会
一、国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査
国民生活・経済・社会保障に関する調査会
一、国民生活・経済・社会保障に関する調査
共生社会・地域活性化に関する調査会
一、共生社会・地域活性化に関する調査

報告書受領

十二月三日内閣から、子ども・若者育成支援推進法第六条の規定に基づく「平成二十一年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」に関する報告を受領した。

辞令

（委員部長）参議院参事　中村　剛
事務次長を命ずる
委員部長事務取扱を命ずる（十二月三日）

人事異動

内閣

環境大臣　松本　龍
外務大臣政務官　山花　郁夫
農林水産大臣政務官　田名部匡代
経済産業大臣政務官　田嶋　要
気候変動に関する国際連合枠組条約第十六回締約国会議日本政府代表を命ずる
京都議定書第六回締約国会合日本政府代表を命ずる
期間は平成二十二年十二月二十四日ゟぴょんする（各通）（十二月三日）

経済産業省

（外務省在ドイツ日本国大使館参事官）外務事務官　菅家　勝
経済産業事務官（通商政策局欧州課長）に昇任ゃせる（十一月二十六日）

皇室事項

行幸啓

天皇皇后両陛下は、十二月二日午後四時四十六分御出門、光明皇后千二百五十年御遠忌記念特別展「東大寺大仏―天平の至宝―」を御覧のため、東京国立博物館（台東区）へ行幸啓、同六時一分還幸啓になった。

御祝電

天皇陛下は、十二月五日タイ国国王陛下の御誕生日につき、同月三日御祝電を発やられた。

官庁報告

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、日本航空キャビンクルーユニオンから、整理解雇の人選基準（案）を撤回し、整理解雇を絶対行わないことの要求に関して、平成22年12月10日以降、同組合の組合員が従事する更生会社株式会社日本航空インターナショナルの全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、千葉県、東京都、新潟県、石川県、長野県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成22年12月7日
厚生労働大臣　細川　律夫

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、相模鉄道労働組合から人員の増員等の要求に関して、平成22年12月10日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（東京都、神奈川県、山梨県及び静岡県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成22年12月7日
厚生労働大臣　細川　律夫

別表

東京都　相鉄バス株式会社
神奈川県　相鉄バス株式会社及び相模鉄道株式会社
山梨県　相鉄バス株式会社
静岡県　相鉄バス株式会社

最低賃金の改正決定に関する公示

京都労働局最低賃金公示第6号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、京都府各種商品小売業最低賃金（平成20年京都労働局最低賃金公示第6号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

平成22年12月7日
京都労働局長　小池　國光

第4号中「1時間767円」を「1時間772円」に改める。

資料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

十一月三日（㈬）
○国会提出案件（抜粋）
一、「平成二十一年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」について（決定）（内閣府本府）

公告

諸事項

金融商品取引業者の営業保証金に係る仮配当表公告

金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第3号）第3条の規定により次のように公示する。

1．供託者の商号　コモドアインベストメント株式会社
2．住所　東京都中央区日本橋箱崎町44番7号